

平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	競技者・指導者等のスポーツキャリア形成支援事業	担当部局庁	スポーツ・青少年局	作成責任者
-----	-------------------------	-------	-----------	-------

事業開始・終了(予定)年度	平成22年度・平成24年度	担当課室	スポーツ振興課	スポーツ振興課長 森岡 裕策
---------------	---------------	------	---------	-------------------

会計区分	一般会計	政策・施策名	スポーツの振興 X II-3 我が国の国際競技力の向上	
------	------	--------	--------------------------------	--

根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—	関係する計画、 通知等	スポーツ基本計画(平成24年3月30日策定) スポーツ立国戦略(平成22年8月26日策定) スポーツ振興基本計画(平成18年9月21日)	
-------------------------	---	----------------	--	--

事業の目的
(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)

競技者・指導者等が、生涯にわたり、社会の各分野で活躍できる基盤(スポーツキャリア)の形成を図るため、国立スポーツ科学センター・ナショナルトレーニングセンター・競技団体等と連携し、ジュニア期から引退後まで、キャリアデザインの育成やキャリアアップの促進、資金面の援助など、競技者が安心して取り組める環境を整備する。

事業概要
(5行程度以内。別添可)

(1)スポーツキャリア大学院プログラム
世界で活躍できるスポーツ競技者、指導者等を対象とした大学院の教育プログラムを開発する。
(2)-1 キャリアデザイン支援プログラム
ジュニア競技者、指導者、保護者、競技団体のスタッフ等に対して、教育啓発を図るためのガイダンス等を開催する。
(2)-2 キャリアデザイン支援プログラムにおけるデュアルキャリアに関する調査研究(※平成25年度新規事業)
アスリートのキャリア形成支援のために、「デュアルキャリア」に関する調査研究を実施し、調査報告書を作成する。
(3)国際的スポーツ人材育成プログラム
スポーツ団体の優れた人材を国際的スポーツ団体等に派遣し、国際的なスポーツ政策立案について研修する機会を提供する。
(4)エリートアカデミー学習等支援プログラム
JOCエリートアカデミー事業(JOCが国の補助金をもって平成20年から実施)におけるジュニアエリートを対象とした学校教育支援プログラムの開発、メンタルケア等のサポート体制を確立する。

実施方法

直接実施 委託・請負 補助 負担 交付 貸付 その他

予算額・ 執行額 (単位:百万円)	状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		当初予算	110	95	102	105
	補正予算	△8	-	△22		
	繰越し等	-	-	-		
	計	102	95	80	105	114
	執行額	100	68	58		
	執行率(%)	98.0%	71.6%	72.5%		

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	(1)スポーツキャリア大学院プログラム 教育プログラムを大学院のカリキュラムとして実施した大学数 (2)キャリアデザイン支援プログラム キャリアデザインセミナー・カウンセリング参加者数 (3)国際的スポーツ人材育成プログラム 国際スポーツ団体の政策決定過程において、情報収集・情報発信を行える人材を養成し、国際的なスポーツ界における我が国の情報収集・発信能力を高め、影響力の強化を図ることが目的であるため、定量的な評価はなじまない。 (4)エリートアカデミー学習等支援プログラム ジュニアエリートアカデミー対象者数	成果実績		(1)プログラム (2)人 (3)- (4)人	(1)0 (2)262 (3)- (4)23	(1)0 (2)416 (3)- (4)36	(1)4 (2)831 (3)- (4)41
	達成度	%	(1)0.0% (2)- (3)- (4)-	(1)0.0% (2)- (3)- (4)-	(1)66.7% (2)- (3)- (4)-		

活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	(1)スポーツキャリア大学院プログラム 教育プログラム開発実施数 (2)キャリアデザイン支援プログラム キャリアデザインセミナー・カウンセリングの実施回数 (3)国際的スポーツ人材育成プログラム 国際スポーツ団体への派遣の人数 (4)エリートアカデミー学習等支援プログラム 学習指導総回数	活動実績 (当初見込み)		(1)プログラム (2)回 (3)人 (4)回	(1)5 (2)44 (3)2 (4)183	(1)6 (2)90 (3)1 (4)175	(1)6 (2)122 (3)2 (4)176
			(1)5 (2)10 (3)3 (4)100	(1)5 (2)10 (3)3 (4)150	(1)6 (2)10 (3)6 (4)150	(1)- (2)180 (3)4 (4)180	

単位当たり コスト	算出根拠	
	(1)スポーツキャリア大学院プログラム 教育プログラム開発1件当たりのコスト (3,809,605円/1プログラム) (2)キャリアデザイン支援プログラム キャリアデザインセミナー・カウンセリング実施1回当たりのコスト(132,089円/1回) (3)国際的スポーツ人材育成プログラム 国際的スポーツ団体等への派遣者一人当たりのコスト(4,734,503円/1人) (4)エリートアカデミー学習等支援プログラム 学習指導1回当たりのコスト(50,953円/1回)	(1)単位当たりコスト=平成24年度スポーツキャリア大学院プログラム執行額(22,857,632円)÷教育プログラム開発件数(6プログラム) (2)単位当たりコスト=平成24年度キャリアデザイン支援プログラム執行額(16,114,969円)÷キャリアデザインセミナー・カウンセリング実施回数(122プログラム) (3)単位当たりのコスト=平成24年度国際的スポーツ人材育成プログラム執行額(9,469,006円/国際的スポーツ団体等への派遣人数(2人)) (4)単位当たりコスト=平成24年度エリートアカデミー学習等支援プログラム執行額(8,967,815円)÷学習指導総数(176回)

平成25・26年度 予算内訳	費目		主な増減理由	
	25年度当初予算	26年度要求		
	スポーツ振興事業委託費	105百万円	114百万円	
	庁費・職員旅費	0.2百万円	0.2百万円	
	※単位未満四捨五入のため積み上げとは一致しない			
	計	105百万円	114百万円	

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の		広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	当事業において取り組んでいる「スポーツキャリア形成支援」は、スポーツ界における好循環の創出のために必要なものであり、スポーツ基本計画において国による取組の必要性が明記されるなど、政策の優先度が高い事業である。		
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
		明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先は、広くHPで公募をし、選定委員会の厳正な審査により、適正な手続きを経て選定されている。 また、委託契約及び委託額の確定手続きに当たっては、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなどその必要性について適切にチェックを行っているところである。 不用の発生については、スポーツキャリア大学院プログラムにおいて、海外協力校への視察・調査が協力校との調整がつかず中止になったことによる旅費の減額が主な理由である。		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
		単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○			
事業の有効性		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	大学院の教育プログラムについては、大学に、競技者に対するサポート・啓発活動等についてはスポーツ団体に直接委託しており、実効性の高いものとなっている。 また、活動実績についても概ね当初の見込みを達成しており、順調に事業が実施されている。 成果については、報告書を作成、広く配布し事業周知のために活用されている。		
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
		事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果	<p>昨年度に比べ、プログラム数等が増加しているが、単位当たりのコストは削減となっており、費用に対する成果実績が上がっている。今後も、費用対効果も大事だが、より良い事業成果が得られるよう、受託団体と協力し、事業を進めていく必要がある。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
事業内容の改善	<p>1. 事業評価の観点:この事業は、国立スポーツ科学センター・ナショナルトレーニングセンター・競技団体等と連携し、ジュニア期から引退後まで、キャリアデザインの育成やキャリア・アップの促進、資金面の援助など、競技者・指導者等が安心してスポーツに取り組める環境を整備する事業であり、予算執行の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見:この事業は、平成24年度決算において多くの不用が生じており、予算と実績との差異の要因等を十分精査しつつ、引き続き予算の見直しを図るべきである。</p>					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	委託先との契約価格が当初の計画を下回ったものと分析しており、26年度も引き続き継続して実施する。不要が生じている24年度の執行実績を踏まえ、積算単価等を見直し、概算要求に▲1百万円反映させた。					
備考						
<p>スポーツ基本計画について: http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/plan/index.htm スポーツ立国戦略について: http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/rikkoku/1297182.htm スポーツ振興基本計画について: http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/plan/06031014.htm 筑波大学 http://spcarr.taiiku.tsukuba.ac.jp/ 早稲田大学 http://www.waseda.jp/sports/supoken/coaching/index.html 鹿屋体育大学 http://www.nifs-k.ac.jp/scgs/index.html</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	—	平成23年	0354	平成24年	0380	

文部科学省
58百万円

・職員旅費 0.3百万
・委員等旅費 0.1百万
・庁費 0.1百万

を含む

競技者・指導者等が、生涯にわたり、社会の各分野で活躍できる基盤(スポーツキャリア)の形成を図るため、JISS・NTC・NF等と連携し、ジュニア期から引退まで、キャリアデザインの育成やキャリアアップの促進、資金面の援助など、競技者・指導者等が安心してスポーツに取り組める環境を整備する。

【公募・委託】

A. スポーツキャリア大学院プログラム:22.9百万円
大学(全6機関)

トップレベル競技者・指導者等を対象とした大学院の教育プログラムを開発する。

【公募・委託】

B. キャリアデザイン支援プログラム:16.1百万円
(公財)日本オリンピック委員会・(公社)日本プロサッカーリーグ(全2機関)

(公財)日本オリンピック委員会:7.6百万円
(公社)日本プロサッカーリーグ:8.5百万円

ジュニア競技者、指導者、保護者、競技団体のスタッフ等に対して、教育啓発を図るためのガイダンス等を開催し、競技者の競技生活初期からのキャリア意識の向上やキャリアデザイン意識の重要性等について、理解促進を図る。
ジュニア競技者が将来への希望や期待、さまざまな選択肢を持つことで、より安心して競技生活をおくり、競技力の向上を図る。

【公募・委託】

C. 国際的スポーツ人材養成プログラム:10百万円
(公財)日本サッカー協会・(公社)日本ハンドボール協会(全2機関)

(公社)日本サッカー協会:7百万円
(公社)日本ハンドボール協会:3百万円

スポーツ団体の優れた人材を国際的スポーツ団体等に派遣し、国際的スポーツ政策立案について研修する機会を提供する。国際スポーツ団体の政策決定過程において、情報収集・情報発信を行える人材を養成し、国際的なスポーツ界における我が国の情報収集・発信能力を高め影響力の強化を図る。

【公募・委託】

D. エリートアカデミー学習等支援プログラム:9百万円
(株)インターファースト(全1機関)

ジュニア競技者、指導者、保護者、競技団体のスタッフ等に対して、教育啓発を図るためのガイダンス等を開催し、競技者の競技生活初期からのキャリア意識の向上やキャリアデザイン意識の重要性等について、理解促進を図る。
ジュニア競技者が将来への希望や期待、さまざまな選択肢を持つことで、より安心して競技生活をおくり、競技力の向上を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計は一致しない。

A.国立大学法人鹿屋体育大学			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	研究補助、資料整理等に伴う事務補助	3.0			
その他	謝金、旅費、借損料、印刷製本費、消耗品費、ホームページ更新に係る雑役務費、消費税相当額、一般管理費	3.1			
計		6.1	計		0.0
B.公益社団法人日本プロサッカーリーグ			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	教材作成、研修プログラム企画、報告書作成等	3.1			
旅費	キャリアデザインプログラム当日、事前準備、打合せに係る、講師、事務局員の旅費	2.7			
謝金	講師謝金	2.0			
その他	借損料、印刷製本費、会議費	0.9			
	※単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計は一致しない				
計		8.5	計		0.0
C.公益財団法人日本サッカー協会			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	海外研修先への渡航費及び宿泊費	3.0			
人件費	海外派遣者賃金	3.0			
その他	海外保険、通信費等	1.0			
計		7.0	計		0.0
D.株式会社インターファースト			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	学習講師、カウンセラー等賃金	6.0			
旅費	学習講師、カウンセラー等旅費	1.0			
その他	印刷製本費、消耗品費、雑役務費講師募集広告代、一般管理費	1.9			
	※単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計は一致しない				
計		9.0	計		0.0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. スポーツキャリア大学院プログラム

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人鹿屋体育大学	ヨット競技を中心としたトップコーチ育成のための教育プログラムを開発 トップコーチが大学教員候補者へのキャリアトランジションできるように、大学での教育力と研究力を養成する教育プログラムを開発	6.1	企画競争	—
2	国立大学法人福島大学	陸上競技指導者の教育プログラムの開発に係る研究・調査 指導者のためのコーチプログラム勉強会や遺伝子解析によるオーダーメイド トレーニングプログラムの開発等の実施	5.9	企画競争	—
3	国立大学法人筑波大学	ナショナルリーディングコーチ養成プログラムの設置 eラーニングシステムの開発	4.2	企画競争	—
4	順天堂大学	教育プログラムの研究・開発 カリキュラムの再編、早期修了制の導入、入学前修得単位の認定等の大学院の整備	3.4	企画競争	—
5	仙台大学	昨年度構築した「コーチ&アスリート・デュアルサポート」モデルを用いた第1号対象アスリートの受入れ デュアルキャリア支援モデルにおける「ワークショップ」の実施等	1.7	企画競争	—
6	早稲田大学	教育プログラムの開発、エリートコーチングコースの設置の決定 海外提携校との意見交換や、海外エリートスポーツ政策の情報収集等	1.6	企画競争	—

B. キャリアデザイン支援プログラム

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益社団法人日本プロサッカーリーグ	ジュニア・ユースの選手を対象とし、キャリアデザインサポートプログラムの実施 コーチを対象としたキャリア教育のための指導プログラム等の実施	8.5	企画競争	—
2	公益財団法人日本オリンピック委員会	ジュニア競技者の保護者に対するキャリアデザインプログラム、アスリートベアレントサミットの実施 ジュニア競技者を対象としたキャリアデザインプログラム、スポーツインターンシッププログラムの実施	7.6	企画競争	—

C. 国際的スポーツ人材養成プログラム

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人日本サッカー協会	サッカーの国際的な統括団体に人材を派遣し、重要な政策決定に影響力を 持つ人材を育成	7	企画競争	—
1	財団法人日本ハンドボール協会	国際ハンドボール連盟へ人材を派遣し、国際的な政策立案やたいかい運営 に係る知識の習得等を行う	3	企画競争	—

D. エリートアカデミー学習等支援プログラム

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社インターファースト	JOCエリートアカデミー事業におけるジュニアエリートを対象とした学習サ ポート、生活サポートの実施	9	企画競争	—